

人権問題について

松井美津子 議員



松井 「部落差別解消推進法」の本市の見解と取り組みを伺う。

人権啓発教育課長 推進法の第3条4条、5条について地域の実情に応じた取り組みを検討し、相談体制の充実を図り市民への周知に努め部落差別の解消に向け取り組む。

教育長 人間は生まれた所で差別してはならないし、許してはならない。差別の相続人にならない。人の生き方は生まれた場所ではなく、人の生き方で決まる。差別を受けた人の思いや、願いを聞くことが大事。

「がん教育」について

松井 目的は「がんを正しく知る」「健康と命の大切さを感じさせる」ことだが本市の取り組みは。

学校教育課長 文科省が指導内容、教材の開発、医師の確保を含めた外部講師の活用方法等について検討を進めているので、今後、具体的な取り組み方法が示されることを受けて、本市でも取り組みたい。

環境問題について

松井 環境に優しい水素社会の実現に向け燃料電池車の導入を。

環境衛生課長 国や県の取り組みを見据えて研究し、成果に見合うよう検討を進める。

財政課長 環境に優しい車であり、災害時の非常用電源にもなる。多くのメリットがあるが、今後状況を見ながら必要に応じ検討する。

情報発信について

松井 ホームページのスマートフォン対応について計画を伺う。

企画課長 CMSを最新にバージョンアップすれば費用対効果も見込まれ効率的である。情報セキュリティ強化の問題点を検証中であり、懸案事項が解決した段階でホームページのバージョンアップについて検討を進める。



合志市の将来像

池永 幸生 議員



池永 発展の速度、形態が当初の予定より想像できないと思う。10年を過ぎた今どのような分析をされているか伺う。

企画課長 人口では73000人増加し今後も続くと思う。しかし、財源確保が課題となっている。新市建設計画では9割の進捗状況である。未実施の項目では国、県との連携事業が多く、計画の見直しや先送りの件もある。

池永 介護や消防などが広域行政（合志、菊池、大津、菊陽）で取り組まれ、平成33年度にはゴミの焼却の新工場も稼働となれば広域での運営と思われる。また本市には市域の1割を超える国県有地があり利用については白紙といえる。また、今後は国からの交付金も国の財政を思えば見直すときが来ると思う。6万人を超えた自治体とはいえ、国や県との交渉も難しい。解決方法として、菊池郡市一本化、または他町との合併もこれからの生き方として必要ではないか。県下で2番目の自治体を作ることによって交渉がやりやすくなるのでは。

市長 総務省は現在の10万人以上のコンパクトシティを目指し、将来にはそのようなことになると思う。国、県有地については、市の土地利用ビジョンが必要である。中九州高規格道路を含めた重点土地利用計画を出し、取り組んでゆく。また、国と交渉して、20ヘクタールのスマートシティの核を作るなど地域と協議したい。他自治体と合併することで新しい都市計画が自前でできると思うが同文議決が必要である。市民の声が高まれば当然県は無視できないだろう。まずは、財政計画で耐えていける自治体の運営を考えていく。



復興まちづくり計画(概要版)

行政サービスに民間ノウハウを

澤田 雄一 議員



澤田 水道料金収納事務について民間委託前と後の収納率・経費の変化とその評価は。

上下水道課長 収納率は0.1%向上し、経費面では決算ベースで約2億3000万円の削減となっている。民間委託による業務改善・健全経営の向上につながっている。



水道メーター

澤田 平成18年策定「公の施設」の指定管理制度に関する指針」には指定管理者制度について積極的に検討するところがあるが、今後そのようなことを考えてよいか。

財政課長 個別施設ごとの具体的な検討が必要になってくるが全体的には導入に向けた検討を行っている。

澤田 ふるさと納税など合志市を応援してもらえよう関東合志会と協働できないか。

財政課長 関東合志会総会時に説明・冊子の配布を行いふるさと納税の協力を呼び掛けている。

政策課長 地方創生で中央から地方へ仕事・人の流れの中で東京ネットワーク会議を発足したところである。

市長 東京ネットワーク会議は地域から転出された方と東京近郊で活動されている方が一緒に寄り添う場所づくりを想定しており、合志市に情報をもってきてくれるなど連携がとれる組織に育てたい。いずれも将来合志市の大きな財産となるようトッパーールスを続けていく。

指定管理で図書館は変わる？

上田 欣也 議員



上田 4月から図書館が指定管理になる。具体的に何がどう変わるか。

生涯学習課長 サービスが低下しないようにモニタリング等行うとともに、指定管理者であるこうした未来研究所に報告を義務付けている。新たに開館時間の見直し、運営やイベントでアイデアがあると聞いている。また嘱託職員の身分が保証され安定的な雇用につながる。

上田 図書館の活動の大きな柱は何か。また市民の要望はどのように反映されるのか。

生涯学習課長 平等と専門性の確保、個人情報の保護、運営体制・施設管理、業務運営、関係機関・団体との連携など民間の利点を生かしたサービスにより、市民の幸福度の向上を目指す。来場者に対するアンケートを実施し要望を把握したい。

上田 引き継ぎはどこまで進んでいるか。特に重要な部分はどこか。

生涯学習課長 施設の維持管理から始めている。施設がちゃんとしていないとサービスも事業もできない。

上田 ヴィーブル図書館の開館予定はどのようになっているか。

生涯学習課長 今後請負業者と協議を進めるので、現時点では明確にできない。工事が済み、市民の安全の確保ができればオープンしたい。

「サイクルタウン構想」について

上田 自転車活躍推進法が重点区域土地利用計画にある「サイクルタウン」に与える影響は。

まちづくり対策室長 将来は推進計画等が求められるが、現在策定は考えていない。ハード面では自転車の安全な通行空間等確保のための財源や協賛企業の掘り起こしが課題になる。またソフト面では健康志向や環境意識の高まりによるライフスタイルの転換、交通安全教育に向けた啓発活動が必要になる。

